

田中正俊著

『中国近代経済史研究序説』

足立啓二

本書は田中正俊氏の数多い研究のうち、アジア社会停滞論を資本主義・帝國主義との関りの中で批判し、中国近代史における抵抗と解体の過程を究明する一連の研究を集めたものである。戦後東洋史学界の明清社会経済史、近代経済史、イデオロギー批判といった様々な分野において、進歩的歴史研究の先端を歩んでこられた田中氏の諸研究が、一つの構成のもとに出版されたことは、中国近代史を学び研究しようとする者にとって、均しく喜ばしいことである。

本書は、第一篇 方法序説、第二篇 旧中国社会の解体と西欧資本主義、第三篇 附篇から成る。第一篇は従来の「アジア社会停滞論」批判のあり方の検討にあてられている。氏は羽仁五郎氏の「現代におけるアジア的生産様式の問題は、帝國主義の問題である。アジア的生産様式が現代に残存しているとすれば、それは、それ自身の理由によって残存しているのではなく、帝國主義によって残存せしめられているのである。」（『東洋における資本主義の形成』三一書房版「まえがき」一九四八年）との提起をうけて、

「アジア社会停滞論」と帝國主義のアジア侵略およびこれにもとづくアジア社会の「停滞」化現象とが、いかなる関連のもとにあるのか、そして、いわゆる「アジア社会の停滞性」そのじつ帝國主義の反動性がアジア人民の労働と闘争によっていかに克服されてきたかを明らかにすることが、「アジア社会停滞論」批判の基本的あり方であらねばならないことを明らかにし、これに反して従来の「アジア社会停滞論」批判が、近代以前の旧中国社会に中國民族の進歩の伝統をあとづける消極的な「アジア社会停滞論」批判にとどまり、しかもそれが近代との断絶のうえに成立していたことを批判する。つづく第二篇において、第一篇の課題の具体化が行われる。その中心をなすと考えられるのが第三章であり、ここでは、ミッチェル報告書の分析にもとづいて、開港以後の中國市場拡大の緩慢さの原因は、農工の直接的結合にもとづく中國農村の非解体にあるのではなく、小農民経営の一定の発展＝解体にもとづく商品生産の実現にあつたのであるとし、そうした小農民経営の抵抗しつつ解体していく中國的特質の究明が提起される。その前提として前近代における小農民経営の展開を明らかにしたのが第一章であり、世界市場構造より、アヘン戦争と五港開港の必然性と意義をのべたのが第二章である。第三篇は第二篇の見解を補強するものとなっていると考えられ、とりわけ第二章で、田中氏はマルクスのインド論・中國論を検討し、小農民経営の一定の発展＝解体にもとづく商品生産こそがイギリス綿布に抵抗したという氏の理論の根拠の一つとされている。

以上が本書の極めて粗略で恣意的な内容紹介である。本書に対する書評は、私の見る限りでも、すでに芝原拓自『歴史評論』二

八五・一九七四年一月)、小林一美(『アジア経済』一五―二、一九七四年二月)の両氏によってなされている。又、本書の刊行より先に、坂野良吉氏は『歴史学研究』三八七(一九七二年八月)において、本書に収録された田中氏の論文に対して、克明な批判を行われている。拙評はこれらの書評を前提としつつ、本書に対する若干の疑問点をのべんとするものである。

二

まず、本書の近代史の部分である第二篇第三章「西欧資本主義と旧中国社会の解体―『ミッチェル報告書』をめぐって」の検討から始めたい。

本章の中心的論点である、外国綿布の流入を阻止したのは、小農民経営の一定の発展⇨解体にもとづく商品生産である、という命題に関しては、坂野氏がすでに「ミッチェル報告書」と「資本論」第三部第二十章の再検討を以て詳細に批判し、「開港直後の『緩慢さ』は、中国手工業の発展にはなく、全体としてはその未熟に求められる。すなわち、田中氏の予想とは逆に、自給自足体の一定の堅固さと、それにもとづく『商品』生産の広汎にして強固な『抵抗』に由来した」(同書五〇頁)と結論づけられる。この批判の妥当なことは、田中氏自身の引用される中村哲氏の「世界資本主義と日本綿業の変革」(『明治維新の基礎構造』所収、一九六八年十月、未来社)などの研究に照しても明らかであろう。「生産が、よりいっそう資本制的生産様式に近づいており、したがって市場も、よりいっそう展開している社会の方が、生産も市場もよりおくれしている社会に比べて、すくなくとも一時的・現象的には、進入する資本制外国商品との競争を通じて、急激かつ深刻な

打撃を蒙ること」は、田中氏も本書五十一頁の注(四)において認めておられるところである。真に「抵抗」の名に値するのは、自給自足的小農民の綿布非購入ではなく、商品生産にもとづく能動的な競争のみであるとして、「抵抗」という言葉に何らかの倫理的な意義を付与するのでない限り、「商品生産の達成⇨抵抗」⇨綿布流入緩慢」という理解は誤りであろう。

このような田中氏の見解に関する方法的な疑問の一つに、「国際的契機」と「国内的契機」・「政治的契機」(植民地成立過程における権力の問題)と「経済的契機」(流通過程の問題)の関係の問題がある。例えば、植民地経済において、完全な植民地となるか、半植民地となるかは、言うまでもなく、極めて重要な問題である。田中氏の引用されたマルクスも言っているように、イギリス商品流入のいちじるしい緩慢さはインドにも存在していたのである。本書一七五頁・一七七頁の注十一・十五で田中氏が言われるようなインドへの綿布の激しい流入と原棉植民地化が進行するために、東インド会社による権力的な前貸し、強制買い上げ(インヴェステイメント政策)を必要としたし、(西村孝夫氏『インド木綿工業史』一九六六年、第五章二など)日本帝国主義の直接統治下の朝鮮においては、在来綿業破壊のため、文字通り暴力的な紡績機の解体が行われたのであった。こうした「政治的契機」を抜きにしては、綿布流入の緩慢も新土布業の展開も語り得ないであろう。又、田中氏の言われる商品生産の一定の展開にもとづく抵抗の主体という問題も、政治的な完全植民地化に対抗していく民族の力量との関係の中で一層重要な意義を持つのではあるまいか。(井上清氏『日本現代史―明治維新』一九五一年 第四

章「半植民地化の危機との闘争」一、「民族的自覚」など

田中氏は、主体的な経済発展という契機を植民地経済理解において重視する理論的な基礎づけとして、資本論第三卷二十章「商人資本に関する歴史的考察」の「どこでも商業は既存の生産組織にたいしては、……多かれ少なかれ分解的に作用する。しかし、どの程度までそれが古い生産様式の分解をひき起こすかは、まず第一に、その生産様式の堅固さと内部構造にかかっている。また、この分解過程がどこに行き着くか、すなわち、古い生産様式に代わってどんな新しい生産様式が現われるかは、商業によってではなく、古い生産様式そのものの性格によって定まる」(国民文庫版、第九分冊一九七頁)という記述を用いられる。しかしこの規定を植民地化の経済構造に適用し、「新生産様式創出のための決定的要因をなすものは旧生産様式そのものの性格に存する。」(傍点引用者、本書一九〇―一九一頁)とされることには疑問を感じる。共産党宣言が、「ブルジョアジーはすべての民族に、滅亡しなくてはブルジョアジーの生産様式を採用するように強制する。……一言で言えば、ブルジョアジーは、自分の姿に似せて一つの世界をつくりだすのである。」(国民文庫版、三二頁)と言うように、ブルジョア植民地主義は、ブルジョアの生産関係に組み込むことを通じて、様々な偏差を持ちつつも、ブルジョアの生産関係を必然的に生み出すはずであり、生み出されるブルジョアの諸関係の特質は、旧生産様式と植民地支配との両要因により規定されるはずである。(田中氏は「旧生産様式そのものの性格」の意味として、「商業の外的な分解作用との間に成立する抵抗と分解との過程をも歩み、この過程を通じ、みずから新生産様式を

創出する動態的な実体として旧生産様式の主体的発展のうちに形成される『性格』」(本書一九一頁)という説明を加えておられるが、「主体的要因」決定論であることに変わりはないであろう。「主体的要因」と「國際的要因」、「経済的要因」と「政治的要因」の統一的な把握が望まれるのではないか。

ここで、坂野氏の前掲論文による田中氏批判について付言したい。坂野氏が、開港後の綿製品流入の緩慢な理由を商品生産の展開にはなく、逆にその未熟に求めるべきであるとされたことに對しては、前述のとおり同感である。しかし、坂野氏が田中氏に對置して提起された中国、および日本の経済発展の段階規定には疑問がある。坂野氏は、開港前の中国の経済発展の段階を「体的には商品経済ではなく、自給経済である」(同書五〇頁)とされる。「農工の比重が逆転し、商品生産に全生計をかけるようなピークがではじめていた。」「一部の男子の專業化や生産諸工程の分業化が、さらには都市とその周辺においてより高度な協業と分業の形態が成立しはじめていた。」「手工業棉布は商業資本を仲介として、都市のみならず、華北棉作地帯や西北諸省に販売されたし、海外市場さえもつに至った。」(五〇頁)と研究史の成果を整理されつつ、江浙先進地帯も含めて商品経済ではなく自給経済とされることには異論があるが、氏の提起される萌芽的利潤論、商品生産論、あるいは封建社会又は氏が『歴史評論』二七九(一九七三年八月号)で言われる家父長的家内奴隸制社会において、「商品」流通とは「体的に」いかなる位置を占めるかといった問題も含め、氏の一層の展開を期待したい。しかし、これに加えて注一七において「これら三國(日本・インド・中国)には発展段階

の差が設けられないことは明確に指摘されている」（同書五三頁注一七）と言ひ、開港前の日本も含めて、体制的には商品経済ではなく自給経済であるとされるのであるなら、小商品生産の展開を認め、あるいは本源的蓄積の開始を認める日本史の研究水準を無視するものとならうし、開港後の日本への急激な綿製品の流入と、日本綿業の急速な変革過程の説明も不可能とならう。（小商品生産の展開と、それを基礎とする商品流通に関しては、八木哲浩氏『近世の商品流通』一九六二年、など、本源的蓄積の開始と、日本綿業の変革に関しては中村氏前掲書）

三

田中氏の本書の主要なテーマが、「アジア社会の停滞性」その実、帝国主義の反動性を、アジア人民の労働と闘争による克服の過程を以て批判することであり、こうした視点から、従来の「停滞論」批判が近代との断絶の上に成立していたことを批判されることは、前に紹介したとおりであり、従来の「停滞論」批判の弱点を鋭くつくものと言えよう。

しかしながら、「停滞論」を近現代史の過程を通じて批判することの必要性は、前近代独自の「停滞論」批判の意義を減ずるものではない。高等学校などの歴史教科書における世界史の統一的な把握、社会構成の体系的な理論の後退をみる時、統一的、体系的な歴史像を提示し得ない歴史研究者の責任を感じざるを得ないであろう。このような立場から、第二篇第一章の「十六・十七世紀の江南における農村手工業」を中心に、田中氏の前近代史部分の再検討を行いたい。

第一点は商業資本の評価である。西嶋定生氏は、「十六・十七

世紀を中心とする中国農村工業の考察」（『歴史学研究』一三七、一九六五年）等の諸論において、明代の農村において、直接的な農工結合がすでに打破されていることを認めつつも、それが近代へ進むべき何らの契機を有していなかった理由として、前期的商業資本と東洋的専制主義の二つの重圧をあげた。一方の東洋的専制主義の重圧論、すなわち、江南の農村工業は江南の重賦、重租を原因として発展したものであり、その重圧の故に近代化への途を有しないという議論に対して、田中氏は「直接生産者のもとに、このような強圧を支えて農村工業を展開しうるだけの生産力の主体的発展があったのであり、この生産力の発展が前提となつてはじめて収奪の強化も可能であった」（本書一五頁）とし、「生産力発展と収奪との内在的連関において認識することが肝要である」（本書九一頁）とされ、収奪の強化が小農民経営を発展させるといふ、生産力と生産関係を逆転させた議論を正し、重圧からの解放に農民闘争の位置づけを提示された。しかし、他方の商業資本理解に関しては、田中氏もほぼ西嶋氏の見解を引きついでおられるように思われる。だが商業資本が農村社会の封鎖性にもとづいていかにきびしい収奪を行ったとしても、商品生産者と商業資本は商品生産展開の持つ二つの顔である。孤立分散した商品生産者は商業資本無くしては存在し得ず、商業資本は商品生産の展開とともに自らを展開する。商業資本を「前近代性」「寄生性」という点からのみでなく、国家との関係、直接生産者との関係の中で、歴史展開的に把握することが必要であろう。このような点からみるならば、田中氏が、「明末における小農民経営の歴史的展望」の中で、「小農民経営そのもののおかれている諸関係をみずから否

定するものではない」（傍点田中氏本書九六頁）とされた歴史的展望の第一「商業資本に対する問屋制的隷属への過程」も、商品生産の高度な発展にもとづく実質上の賃労働者創出の過程であり（レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』第五章六國民文庫版一五七―一七〇頁）、一定の条件のもとでは協業にもとづく分業へと発展する条件を含んだ「小農民経営そのもののおかれていく諸關係」否定への道であつたはずである。

第二点は、封建社会の解体過程理解において「主体的成長」を重視される氏の見解である。氏は「明末における小農民経営の歴史的展望」として、二つの途を示され、第一の「商業資本に対する問屋制的隷属」の途を「小農民経営そのもののおかれていく諸關係をみずから否定するものでない」ものとされ、第二の「地主に対する抗租運動として、体制的支配者に対して闘われる農民闘争」の途を、当該社会の富の基本的形態である土地、および支配の基礎としての土地所有を「累事」「恃むに足らず」と地主をして感ぜしめ、「社会体制そのものの解体、したがって小農民経営そのものの解体を志向」するものとされる。この第二の途の基礎には、第一章において、従来の「アジア社会停滞論」批判の再検討としてなされた階級闘争という視点導入の必要性の指摘があり、そこには、農民闘争の実践こそが、「土地制度から解放」する可能性を持ち、歴史を推進したという理解がある。又、第一の途のもとにあつても、「問屋資本のもとでの機戸の階級闘争に着目して、後述の第二の途における農民闘争の場合と同様な展望を、機戸の主体的成長のなかに追求することが肝要である」とされ、そのような方法が「商人資本の側に即してのみ展望して、その発展の限

界を指摘するにとどまる」ことを克服するものであるとされる（九九頁注六）。ここには二つの途を通じて、階級闘争とともに進む直接生産者の主体的成長が、「土地制度からの解放」商業資本の問屋制的支配からの解放を可能にし、発展の限界を打破するという理論が貫いていると考えられる。勿論私は階級闘争の意義、直接生産者の主体的成長の意義を否定しようとするものではない。しかしながら、階級闘争と直接生産者の主体的成長の彼方に、「みずから」の手による、「社会体制―小農民みずからのおかれていく諸關係そのものの解体」「土地制度からの解放」をみていこうとする一面性に疑問を持つわけである。つまり、問屋制支配のもとでの機戸の「主体」の喪失の途を、小経営のおかれている社会体制否定の途ではなく、「発展の限界」であると考えるのは誤りであろうし、封建社会の解体のためには、「主体」の分解と解体が必要なことを視野に入れぬのは不充分であろうと考えるわけである。

言うまでもなく、封建的、ないし農奴制的生産様式は、自ら生産に必要な生産手段を占有する小農民が、封建的土地所有者のもとに隷属する生産様式のことである。従つて、封建制から資本主義への移行は、直接生産者を生産手段から切り離すことと、封建的土地所有者への隷属からの解放という二つの側面の統一として現われるはずである。明清時代の中国において、真の「所有からの自由」が果して実現されていたかどうかという事実問題は地域的な差異も考えに入れつつ今後の検討の課題であろう。しかしながら、少くとも戦後日本の明清社会経済史研究においてみられた、商品生産の発展にもとづく佃戸の限りない「自立化」の彼方に封

建社会の解体と資本主義への途を見出そうとする傾向は、「移行」の前提である農民層分解・本源的蓄積を視野に入れないという意味で理論的にも誤りであろうし、直接生産者の「自立化」という側面からのみ、封建制から資本制への移行をとらえ、直接生産者の生産手段からの分離と、新しい従属の過程をみない近代主義的偏向と言えるのではないだろうか。

四

以上、近代と前近代に分けて本書への疑問をのべてきたが、兩者を通じて核心的な問題は主体の問題であろう。

近代部分に関して言うならば、田中氏の中心的な論証は、英国綿布の流入を阻止したのは、一定の解体を示しつつある小農民経営による商品生産であり、それが外国製綿糸を用いる新土布生産を以て、発展的に対抗したという命題にあらう。だが、この命題に関する限り、田中氏自らが行なわれる以下の指摘にどれほど応えるものであらうか。

「十九世紀中国・インドの農民的生産は、たといその商品が、当該生産力の限度内で、一定期間、資本制商品に抵抗しようとも、それ自体としては、せいぜいのところ、小ブルジョアの生産を志向するものとして対抗するにとどまるものであり、もし、そのような限度に自己の生産形態を固定化し、停滞化して、資本制生産様式に抵抗するにすぎないとすれば、それは、当然反動的な存在として、ついには資本の法則のまえにまったく反革命的に消滅すべきものであらう。したがってまた、資本主義の『革命性』に、このような小ブルジョアの生産の『抵抗』力（『否定性』）を固定的に對置して、これに肯定的評價を与えることに終るべきでない

ことは言うまでもない。」（傍点田中氏、本書三〇一頁）

更に又、田中氏が以下のように言われる時、前近代の発展との連続において、近代中国における抵抗と解体を究明しようとされる氏の優れた視点、および戦後の中国近代史研究が明らかにした、中国の完全な植民地化を阻止したのは農民的な土地所有を發展させようと闘って来た農民であり、あるいは「半プロレタリア」であったという成果をいかに継承されるものであらうか。

「マルクス・エンゲルスは、西欧近代資本主義に『抵抗』したアジアの専制主義を農民の存在そのものをも含めての反動的体制として、彼らの『アジア社会論』のなかで批判的に規定したのであるが、このアジアの専制主義自体がいかに西欧近代資本主義に『抵抗』しようとも、マルクス・エンゲルスも指摘する通り、それが、なによりもまず、アジアの人民を抑圧する反動的体制であったことを知るべきである。」（本書三〇一頁）

近代・前近代を通して、農民の経営の発展とその分解・解体の過程をより具体的に究明する必要がある。

以上、理論的にも事実の問題としても無知をおそれず、いくつかの疑問を書きつらねてきた。加えるに、本書の内容に對する無理解から、田中氏の真意をまげ伝えた部分もあらうかと思ひ、恥入る次第である。

七二年度歴科協の大会で報告され、以後も研究課題にされると聞く、郷紳制論にもとづく中国封建制論が、氏の近代史・前近代史の成果のもとに發表されることを期待しつつ、筆をおきたい。

（A五版 三三〇頁 一九七三年七月刊 東京大学出版会一九〇〇円）

（京都大学大学院生